

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年10月28日
【事業年度】	第61期（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社一や
【英訳名】	ICHIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年7月	第58期 平成20年7月	第59期 平成21年7月	第60期 平成22年7月	第61期 平成23年7月
売上高(千円)	1,210,945	1,146,039	1,028,623	751,044	935,346
経常損失()(千円)	1,009,694	882,632	734,131	465,795	159,659
当期純損失()(千円)	2,615,795	2,343,682	996,311	367,768	540,970
包括利益(千円)	-	-	-	-	447,142
純資産額(千円)	7,997,567	5,573,974	4,519,681	3,790,351	3,424,372
総資産額(千円)	8,128,623	5,768,487	4,636,398	3,995,875	3,559,221
1株当たり純資産額(円)	6.61	4.61	37.65	32.02	21.61
1株当たり当期純損失()(円)	2.25	1.98	8.42	3.11	3.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	96.3	94.8	96.1	94.9	96.2
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,343,936	367,064	464,417	184,427	65,168
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,890,624	785,836	280,176	290,191	78,028
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	579,172	271,189	16,429	797	40,589
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,671,193	1,789,483	1,061,318	584,995	623,041
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	23 [62]	25 [59]	24 [56]	17 [50]	18 [52]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第59期については平成21年5月28日付で、普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。なお、1株当たり当期純損失につきましては、期首に株式併合があったものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年7月	第58期 平成20年7月	第59期 平成21年7月	第60期 平成22年7月	第61期 平成23年7月
売上高(千円)	857,680	1,139,758	1,024,231	751,044	935,346
経常損失() (千円)	657,997	429,219	591,280	322,769	126,416
当期純損失() (千円)	2,257,658	2,266,246	1,171,503	403,674	669,864
資本金(千円)	9,376,047	9,376,047	1,000,000	100,000	50,000
発行済株式総数(株)	1,183,760,884	1,183,760,884	118,376,088	118,376,088	158,470,071
純資産額(千円)	8,194,803	5,758,352	4,579,951	3,962,163	3,439,684
総資産額(千円)	8,298,119	5,881,590	4,675,156	4,150,249	3,554,102
1株当たり純資産額(円)	6.78	4.86	38.69	33.47	21.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失() (円)	1.94	1.91	9.90	3.41	4.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	96.7	97.9	98.0	95.5	96.8
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	23 [62]	25 [59]	24 [56]	17 [50]	18 [52]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりませ
ん。

3. 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第59期については平成21年5月28日付で、普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。なお、1株
当たり当期純損失につきましては、期首に株式併合があったものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	高知県高知市帯屋町51番地に、山本芳樹（初代社長、故人）が、山本悠紀子（元取締役会長、故人）と個人商店一や洋品店を創業。紳士服等の衣料品小売を開始。
昭和27年6月	将来の発展を期して会社組織とし、株式会社一や（資本金100万円）を設立。
昭和48年10月	高知県高知市帯屋町1丁目10番18号に、本社（店）を移転。
昭和49年11月	香川県高松市の中心商店街の南新町に、高松店を出店（平成13年7月退店）。
昭和58年12月	高知県高知市北本町4丁目に、郊外型紳士服専門の第1号店、北本町店を出店（平成12年10月焼肉牛藩へ業態変更）。
昭和63年9月	高知県高知市河ノ瀬に、郊外型カジュアルウェア専門第1号店のB J = 1 土佐道路南店を出店（平成12年9月退店）。
平成2年8月	(株)一や商事（昭和48年7月、土地建物の取得を目的に(株)一や不動産として設立、昭和56年6月(株)一や商事に商号変更）を吸収合併。
平成2年11月	全店にPOSシステムを導入し、販売、仕入管理及び情報面での支援体制を確立。 (有)カーサ（ペット霊園が最終の主たる目的）の出資口数を取得し子会社とする（平成21年5月清算）。
平成4年10月	埼玉県越谷市南町の県道越谷八潮線のロードサイドに、営業エリア拡大を目的とした郊外型紳士服専門の蒲生店を出店（平成12年6月焼肉牛藩へ業態変更）。
平成6年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年3月	商号を株式会社イチヤに変更。
平成10年3月	高知県高知市葛島にナショナルブランド商品を主体とした重衣料専門の葛島店を出店。
平成11年11月	高知県高知市帯屋町に焼肉牛藩1号店の帯屋町店（平成19年1月退店）を出店。
平成13年7月	(株)アルティーマネージメントと資本及び業務提携を図り不動産事業を開始。
平成13年9月	(有)アイス（飲食事業が主たる目的）の設立に資本参加し子会社とする（平成15年1月、(株)アド研に出資口数全部を譲渡）。
平成15年6月	ティー・シー・ジェイ(株)からインターネットサービス事業の一部譲受け契約を締結（平成16年2月同事業から撤退）。
平成15年11月	(株)インターネットスーパー（オンラインショッピングモールの運営が主たる目的）の設立に資本参加（平成20年5月清算）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所ジャスダック市場）に株式を上場（平成21年6月上場廃止）。
平成17年10月	(株)VOUS（美容院の経営が主たる目的）の株式を譲受け、連結子会社とする。合わせて(株)セレスト（レストランウェディングの企画運営が主たる目的）が当社の孫会社となる（両社ともに平成19年7月全株式を譲渡）。
平成18年1月	(株)サハゾロト（金の採掘が主たる目的のロシア連邦サハ共和国の会社）の株式を取得し、当社の関連会社とする。（平成21年7月影響力の減少により関連会社ではなくなる。）
平成18年5月	オウガーリソシス(株)（鉱物踏査が主たる目的のオーストラリアの会社）の株式を取得し、連結子会社（平成22年10月、株式の一部売却により子会社ではなくなる）とする。
平成19年3月	オウガーリソシス(株)を会社分割し、新たにアークマインズ(株)を設立する。
平成20年7月	香川県綾歌郡のイオンショッピングセンター内にルビス綾川店を出店。
平成21年6月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所ジャスダック市場）において上場廃止となる。
平成22年1月	商号を株式会社一やに変更。
平成23年4月	愛媛県新居浜市のイオンモールにルビス新居浜店を出店。
	平成23年7月31日現在、当社の衣料事業及び飲食事業の店舗数9店舗。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社と関連会社2社で構成され、衣料事業、飲食事業、不動産事業並びに投資事業を行っております。なお、アークマインズ(株)は株式を一部売却したことにより連結子会社ではなくなりました。また、オウガーリソース(株)についても株式を一部売却したことにより持分法適用関連会社ではなくなりました。

なお、以下の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 衣料事業

当社が「紳士服イチヤ」等として、一般顧客に対して衣料品及び関連洋品の販売を行っております。

(2) 飲食事業

当社が焼肉店として「焼肉牛藩」及び「コンビニエンスストア」の経営を行っております。また、関連会社として飲食事業を行う予定のストラテジックワン(株)がありますが、事業開始は次期になる予定であります。

(3) 不動産事業

当社が不動産の賃貸及び(株)アールティーマネージメント(持分法適用関連会社)と共同で不動産の販売を行っております。

(4) 投資事業

当社が有価証券等の運用を行うとともに、葵投資パートナーズ匿名組合(連結子会社)へ出資を行い運用を行っているものであります。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。

	(会社名)	(セグメント名称)	(事業内容他)
一やグループ	(株)一や	衣料事業	商品の販売
		飲食事業	販 売
		不動産事業	不動産の賃貸・販売 (株)アールティーマネージメント(持分法適用関連会社)
		投資事業	有価証券等の投資運用
		葵投資パートナーズ匿名組合(連結子会社)	有価証券等の投資運用
	ストラテジックワン(株)(持分法適用関連会社)	飲食事業(海外)	販 売(予定)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 葵投資パート ナーズ匿名組合 (注)2	東京都中央区	500,000	投資事業	-	当社からの出資金を運用している。
(持分法適用関 連会社) (株)アールティ シーマネジメ ント	堺市堺区	30,000	不動産事業	34.0	役員の兼任あり 資金融通あり 不動産等営業取引あり
ストラテジック ワン(株)	英国バージン諸島	HKD16,163,850.00	飲食事業	30.0	役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 葵投資パートナーズ匿名組合は、(株)葵投資パートナーズを営業者とする匿名組合へ当社が出資しているものであり、業務執行権等は有しておりませんが、出資割合が高く重要性が高いことから連結対象としております。なお、資本金の欄は組合の預り出資金の額を記載しております。
3. 連結子会社でありましたアークマインズ(株)は、当連結会計年度中に株式を一部売却したことにより連結子会社ではなくなりました。
4. 持分法適用関連会社でありましたオウガーリソース(株)は、当連結会計年度中に株式を一部売却したことにより持分法適用関連会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	7 [11]
飲食事業	8 [39]
不動産事業	- [0]
全社(共通)	3 [2]
合計	18 [52]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18 [52]	36.8	7.7	3,316,997

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	7 [11]
飲食事業	8 [39]
不動産事業	- [0]
全社(共通)	3 [2]
合計	18 [52]

- (注) 1. 平均年間給与は支給実績(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の新興国市場の回復を背景に輸出関連企業に業績回復の兆しが見られておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、福島第一原発事故も加わって未曾有の大災害となりました。また、急激な円高の進行も相まって今後の経済環境に重大な影響を与えております。

このような環境のなか当社グループは、紳士服等衣料事業、焼肉店及びコンビニエンスストア経営の飲食事業をはじめ不動産事業ならびに投資事業に取り組んでまいりました。

衣料事業

衣料事業に関しましては、消費者の低価格志向は依然として続いており、購買意欲は厳しい状況で推移いたしました。こうしたなか、愛媛県新居浜市のイオンモール新居浜店の専門店街にヤングカジュアルショップを出店いたしました。また、既存店舗においては、効率的な運営に注力してまいり、商品の見直し等により利益率の改善に努めてまいりました。

この結果、衣料事業の売上高は新規出店の効果もあり246百万円（前年同期比4.6%増）、営業損失0百万円（前年同期営業損失49百万円）となりました。

飲食事業

飲食事業に関しましては、節約志向による個人消費の低迷が続き、低価格競争が進行し依然として業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

こうしたなか、焼肉店舗では、ユッケ肉による集団食中毒事件及び放射性物質による汚染牛肉の影響等により、来店客数が減少し厳しい状況で推移しました。

この結果、飲食事業の売上高は466百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は33百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

不動産事業

不動産事業に関しましては、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きがみられてきたものの、経済の先行き不透明感等から低価格商品の選択が増え販売価格が下落する等、依然厳しい状況が続いております。こうしたなか、各種優遇政策の影響等から当社が保有する分譲宅地についても順調に販売高を伸ばすことができました。

この結果、不動産事業の売上高は223百万円（前年同期比366.7%増）、営業損失は9百万円（前年同期営業損失76百万円）となりました。

投資事業

投資事業に関しましては、上場有価証券の投資運用を行っておりますが、長引く景気低迷の影響を受け、保有している有価証券の株価も低迷したままの状態となっております。

この結果、投資事業の売上高はなく（前年同期売上高 - 百万円）、営業損失3百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

なお、その他の事業に関しましては、当連結会計年度中にアークマインズ(株)およびオウガーリソース(株)の株式を売却し、関係会社ではなくなったことから、その他事業はなくなりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高935百万円（前連結会計年度比24.5%増）と増加し、営業損失は155百万円（前連結会計年度営業損失402百万円）、経常損失は159百万円（前連結会計年度経常損失465百万円）と損失額は大幅に改善することができました。なお、当期純損失につきましては、特別利益として関係会社株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益156百万円、前連結会計年度に償却済みの債権が一部回収できたことによる貸倒引当金戻入額9百万円が計上されたものの、特別損失として保有する株式の時価の下落に伴う投資有価証券評価損18百万円、減損損失47百万円、投資先の事業遅延により投資損失引当金繰入額469百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3百万円を計上したことから、当期純損失は540百万円（前連結会計年度当期純損失367百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失533百万円が発生したものの投資損失引当金の増加額や販売用不動産の減少額等により、前連結会計年度に比べ38百万円増加し623百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は65百万円（前年同期184百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失533百万円が発生したものの、投資損失引当金の増加額469百万円、販売用不動産の減少額168百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は78百万円（前年同期290百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出131百万円、投資有価証券の取得による支出85百万円、貸付による支出53百万円、投資有価証券の売却による収入214百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は40百万円（前年同期0百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入40百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	16,006	104.6
中衣料(千円)	26,084	129.7
軽衣料(千円)	56,934	122.7
その他(千円)	31,782	113.6
小計(千円)	130,808	119.1
飲食事業(千円)	231,545	99.9
不動産事業(千円)	25,428	106.0
合計(千円)	387,782	106.1

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であり、

「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であり、

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であり、

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であり、

3. 飲食事業は、直営店舗における食材及び商品の仕入であります。

4. 不動産事業は、賃貸不動産の家賃及び販売用不動産の仕入であります。

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	40,309	93.6
中衣料(千円)	48,480	105.5
軽衣料(千円)	100,290	120.9
その他(千円)	57,102	89.9
小計(千円)	246,182	104.6
飲食事業(千円)	466,114	99.6
不動産事業(千円)	223,048	466.7
合計(千円)	935,346	124.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。
「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。
「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。
「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。
3. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。
4. 不動産事業は、土地建物の売上及び土地建物等の賃貸料収入であります。
5. 投資事業は、当連結会計年度の売上高はありません。
6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
(衣料事業)				
高知県	174,885	18.7	92.3	3
香川県	56,561	6.0	122.8	1
愛媛県	14,736	1.6	-	1
小計	246,182	26.3	104.6	5
(飲食事業)				
高知県	346,506	37.0	99.9	3
埼玉県	119,608	12.8	98.9	1
小計	466,114	49.8	99.6	4
(不動産事業)				
高知県他	223,048	23.9	466.7	-
小計	223,048	23.9	466.7	-
合計	935,346	100.0	124.5	9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 投資事業は、当連結会計年度の売上高はありません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、早期業績回復を目指すため、既存事業の立て直し及び経営戦略の改革が必要となっており、次のとおり改革を進めてまいります。

衣料事業につきましては、顧客の買上向上につながる商品仕入れを強化し、売上高の増加と消化率の向上により効率的な運営を実施し、赤字脱却を目指してまいります。

飲食事業につきましては、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しておりますが、新商品開発と顧客サービスの更なる向上により、継続的な黒字体制の構築を目指してまいります。

不動産事業については、各種優遇政策の終了により、宅地販売の拡大は見込めないものの、保有宅地の特性を生かし、早期の完売を目指します。また、保有不動産の賃貸等により収益源を拡大し、安定的な収益確保を目指してまいります。

また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産について資金回収を優先し、財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。

さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。

以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

衣料事業について

当社の主要事業である衣料事業については、業績は改善されてきているものの営業損失が続いております。また、新たに outlets した若者向けカジュアル店舗等は流行の影響を受け在庫に対するデッドストックのリスクも抱えております。今後も継続的な営業赤字が続けば、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

飲食事業の品質及び衛生管理について

飲食事業につきましては、消費者により安全な食品を提供するため、食材の産地管理、品質管理及び衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が発生した場合は、食品衛生法等の法的処置により、一定期間の業務停止が命じられたり、風評被害等が発生する可能性があり、こうした事が当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

不動産事業について

不動産事業については、当期は宅地販売が順調に推移いたしました。今後につきましては、消費の動向、税制面での政策等により販売が順調に推移するとは限らず、不良在庫となったり大幅な値引販売となる等、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

関係会社等への投資

当社は規模拡大のため、株式の取得によりグループを拡大しておりますが、健全な財務内容とはいえないところがあります。また、関係会社等の事業拡大等のために資金を融通しておりますが、追加の資金が必要になることもあります。これら関係会社等の事業が今後成功しなかった時には、融通している資金の返済が滞ることも考えられます。これらのことから関係会社等への投資について将来の損失になる可能性を秘めております。

投資事業について

当社グループは、投資事業として有価証券等への投資を行っておりますが、株式等有価証券市場は市場環境の変動要因が多く存在し、海外投資については為替リスクも発生することから、運用成績によっては損失を被る可能性があります。また、現在、保有している有価証券については、近年の株式市況の低迷等により新たに評価損が発生したり、投資先の事業の進み具合や不測の事態により、当社の投資に対して損失を被る可能性があります。

継続した営業損失等の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナス

当社グループは、毎期鋭意努力はしているものの売上高減少等による影響から、営業損失・経常損失等が長期に亘り継続しており、また、当期は営業キャッシュ・フローがプラスになりましたが、今後についても継続していけるかは不透明であり、今後マイナスになる等した場合には当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する事項

当社グループは、長期にわたり連続して赤字を計上しており、当連結会計年度においても引続き赤字となりました。このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を進めておりますが、業績の見通しや今後の資金調達の方法については、重要な不確実性が存在します。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 各社との資本及び業務提携等

(株)アールティーシーマネージメントとの資本及び業務提携契約

契約年月	相手先	資本及び業務提携の概要
平成13年7月	(株)アールティーシーマネージメント	金融機関等が有する不良債権の処理に伴う不動産の売買、仲介等の業務を行うにあたり、当該業務の相互発展の促進を目的とし、不動産の売却情報の提供、売買・仲介に関する業務全般について業務提携し、合わせて資本参加することにより当社の関連会社とするものであります。

(株)ファミリーマートとのフランチャイズ契約

契約年月	相手先	フランチャイズ契約の概要
平成18年12月	(株)ファミリーマート	(株)ファミリーマートがフランチャイザー、当社がフランチャイジーとなるフランチャイズ契約を締結し、当社がコンビニエンスストアを経営するものであります。なお、契約期間は平成19年1月から10年間となります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年10月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用している会計方針は、第5（経理の状況）連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に有価証券及び棚卸資産の評価、貸倒引当金及び投資損失引当金の設定については、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なることがあります。これらのことは連結財務諸表において重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は1,562百万円となり、38百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金の増加169百万円、貸倒引当金の減少67百万円、及び販売用不動産の減少168百万円等によります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は1,997百万円となり、474百万円減少いたしました。

これは主に、投資有価証券の増加119百万円及び投資損失引当金の増加534百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は88百万円となり、76百万円減少いたしました。

これは主に、当社の支払債務等の減少により流動負債その他が76百万円減少したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は46百万円となり、前連結会計年度より5百万円増加いたしました。

これは主に、資産除去債務の増加4百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は3,424百万円となり、365百万円減少いたしました。

これは主に、当期純損失の発生等により株主資本が459百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金の増加等によりその他の包括利益累計額が93百万円増加したこと等によります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は935百万円となり、184百万円増加いたしました。

これは前連結会計年度は不調だった不動産事業が、当連結会計年度は175百万円増と順調に推移したことが大きく影響しております。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は358百万円となり、113百万円増加いたしました。

これは売上高は概ね売上高の増加によるものと、利益率の改善によるものであります。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は155百万円となり、247百万円減少いたしました。

これは、売上高の増加によるものと、当連結会計年度においてアークマインズ(株)が連結から除外されたこと等により販売費及び一般管理費が134百万円減少したことで営業損失を削減できております。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は、159百万円となり306百万円減少いたしました。

これは、営業損失の改善に加え、持分法投資損益が前連結会計年度には営業外費用として発生したものが、当連結会計年度は持分法投資利益となったこと等から営業外収益が19百万円増加、営業外費用が38百万円減少したことによります。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は540百万円となり173百万円増加いたしました。

これは、当連結会計年度には投資損失引当金繰入額が469百万円と大きくなり特別損失総額でも前連結会計年度に比べ398百万円増加したことに加え、特別利益が前連結会計年度に比べ60百万円減少したことによります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(5) 継続企業の前提に関する事項

当社グループは、長期間にわたり連続して赤字を計上しており、当連結会計年度においても引続き赤字となりました。これにより、継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。

衣料事業につきましては、顧客の買上向上につながる商品仕入れを強化し、売上高の増加と消化率の向上により効率的な運営を実施し、赤字脱却を目指してまいります。飲食事業につきましては、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しておりますが、新商品開発と顧客サービスの更なる向上により、継続的な黒字体制の構築を目指してまいります。不動産事業については、各種優遇政策の終了により、宅地販売の拡大は見込めないものの、保有宅地の特性を活かし早期の完売を目指します。また、保有不動産の賃貸等により収益源を拡大し、安定的な収益確保を目指してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産について資金回収を優先し、財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社の体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。

以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、主に新規出店に伴い店舗内装等を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は25百万円であります。

セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

主要な設備投資は、新規出店に伴う店舗内装工事等を9百万円実施いたしました。

(2) 飲食事業

主要な設備投資は、店舗空調機器等の入替えで3百万円実施いたしました。

(3) 不動産事業

主要な設備投資は、賃貸用不動産の改装工事を8百万円実施いたしました。

(4) 本社

主要な設備投資は、車両購入により3百万円実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円)	土地面積 (㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高知県3店舗 (高知県高知市)	衣料事業	営業店舗	55,190	206,746	1,889.62 (-)	-	261,936	4[8]
香川県1店舗 (香川県綾歌郡)	衣料事業	営業店舗	11,373	-	- (-)	-	11,373	1[2]
愛媛県1店舗 (愛媛県新居浜市)	衣料事業	営業店舗	7,968	-	- (-)	1,351	9,319	2[1]
高知県3店舗 (高知県高知市)	飲食事業	営業店舗	51,103	392,485	3,489.57 (1,624.00)	1,100	444,688	7[25]
埼玉県1店舗 (埼玉県越谷市)	飲食事業	営業店舗	18,005	-	1,734.00 (1,734.00)	414	18,419	1[14]
高知県他 (高知県高知市他)	不動産事業	賃貸店舗	156,970	262,484	8,905.05 (1,652.89)	5,003	424,457	- [-]
本社その他 (高知県高知市)	全社統括業務	事務所他	5,756	28,270	104.33 (-)	1,998	36,024	3[2]

(注) 1. 土地面積の()は連結会社以外からの賃借部分であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月28日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	158,470,071	158,470,071	非上場	単元株式数 100株
計	158,470,071	158,470,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月25日 (注)1	-	1,149,760,884	-	9,223,047	3,336,223	753,776
平成19年7月31日 (注)2	34,000,000	1,183,760,884	153,000	9,376,047	153,000	906,776
平成19年10月30日 (注)3	-	1,183,760,884	-	9,376,047	906,776	-
平成21年5月28日 (注)4	1,065,384,796	118,376,088	-	9,376,047	-	-
平成21年6月16日 (注)5	-	118,376,088	8,376,047	1,000,000	-	-
平成22年1月1日 (注)6	-	118,376,088	900,000	100,000	-	-
平成22年8月27日 (注)7	40,093,983	158,470,071	20,046	120,046	20,046	20,046
平成23年1月1日 (注)8	-	158,470,071	70,046	50,000	-	20,046

- (注) 1. 第56期定時株主総会決議に基づく資本準備金取崩額であります。
2. 新株予約権の権利行使(平成18年8月1日～平成19年7月31日)による増加であります。
3. 第57期定時株主総会決議に基づく資本準備金取崩額であります。
4. 平成21年5月12日臨時株主総会決議に基づく株式併合(10株を1株にする)によるものであります。
5. 平成21年5月12日臨時株主総会決議に基づく減資によるものであります。
6. 平成21年10月29日定時株主総会決議に基づく減資によるものであります。
7. 有償株主割当 1:0.8 40,093,983株
発行価格 1円
資本組入額 0.5円
8. 平成22年10月28日定時株主総会決議に基づく減資によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	2	79	20	42	24,323	24,466	-
所有株式数 (単元)	-	-	15	63,380	10,333	1,255	1,508,896	1,583,879	82,171
所有株式数の 割合(%)	-	-	0.00	4.00	0.65	0.08	95.27	100.00	-

- (注) 自己株式2,218株は、「個人その他」に22単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山本真嗣	高知県高知市	63,595,494	40.13
山本誠三	高知県高知市	3,741,199	2.36
谷川雄康	愛知県豊明市	3,000,000	1.89
昭陽海運株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1-18	2,596,600	1.64
秋元利規	東京都小平市	2,000,000	1.26
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,783,000	1.13
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,500,000	0.95
宮永恵子	京都市下京区	1,375,380	0.87
鶴岡尚志	滋賀県大津市	783,720	0.49
徳田隆一	東京都中野区	660,420	0.42
計	-	81,035,813	51.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,385,700	1,583,857	-
単元未満株式	普通株式 82,171	-	-
発行済株式総数	158,470,071	-	-
総株主の議決権	-	1,583,857	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1-10-18	2,200	-	2,200	0.00
計	-	2,200	-	2,200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,218	-	2,218	-

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、将来の事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、業績の伸長に応じて株主の皆様積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期におきましては業績向上のため鋭意努力してまいりましたが損失計上となり、非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第57期 平成19年7月	第58期 平成20年7月	第59期 平成21年7月	第60期 平成22年7月	第61期 平成23年7月
最高(円)	15	10	5 27	-	-
最低(円)	7	4	1 2	-	-

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式併合(平成21年5月28日、10株 1株)による権利落後の最高・最低株価を表示しています。

3. 第59期以降については、平成21年6月30日をもってジャスダック証券取引所を上場廃止となりましたので、それ以降の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長兼社長		山本 真嗣	昭和56年6月16日生	平成16年5月 当社入社 平成16年7月 管理部副部長 平成16年10月 取締役管理部副部長就任 平成18年12月 代表取締役社長就任 平成23年7月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)1	63,595
常務取締役		竹崎 隆一	昭和35年2月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成3年4月 営業部長 平成12年11月 飲食事業担当執行役員 平成14年10月 取締役就任 平成15年10月 取締役イチャ事業部長兼F F事業部長就任 平成18年12月 常務取締役就任(現任)	(注)1	-
常務取締役		曾我部 達雄	昭和32年10月5日生	平成3年10月 当社入社 経理部調査役 平成8年2月 経理課長 平成13年1月 経理財務担当執行役員 平成13年6月 取締役就任 平成14年10月 常務取締役就任 平成15年10月 取締役財務本部長就任 平成16年7月 取締役財務部長就任 平成18年12月 常務取締役就任(現任)	(注)1	0
取締役	管理部長	橋田 宗人	昭和48年3月1日生	平成11年2月 当社入社 平成12年10月 (有)カーサ取締役社長就任 平成16年7月 当社管理部長 平成16年10月 取締役管理部長就任(現任)	(注)1	1
取締役		山本 誠三	昭和25年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和49年11月 常務取締役就任 昭和51年1月 専務取締役就任 平成元年5月 (有)カーサ設立代表取締役社長就任 平成2年6月 当社代表取締役副社長就任 平成8年10月 代表取締役社長就任 平成13年10月 代表取締役会長就任 平成16年5月 取締役会長就任 平成16年8月 顧問 平成17年7月 (有)カーサ取締役社長就任 平成17年10月 当社取締役会長就任 平成17年11月 (株)インターネットスーパー代表取締役社長就任 平成23年7月 当社取締役就任	(注)1	3,741
監査役		森本 幸伸	昭和22年11月26日生	昭和41年9月 当社入社 昭和57年7月 取締役営業部長就任 平成2年10月 常務取締役就任 平成7年5月 飲食店経営(現任) 平成18年4月 当社顧問 平成18年10月 当社監査役就任 平成19年10月 当社取締役就任 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計						67,338

(注)1. 平成22年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

2. 平成21年5月12日就任の時から、4年以内に終了する定時株主総会の終結の時まで

3. 代表取締役会長兼社長山本真嗣は、取締役山本誠三の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な企業業績の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立は非常に重要なテーマであるとの認識のもとに、事業環境の変化に迅速に対応できる社内体制作りと、経営の透明性及びチェック機能の充実を図りながら、適時適切な情報開示を通じ、信頼ある経営を確立することが重要な施策と考えております。

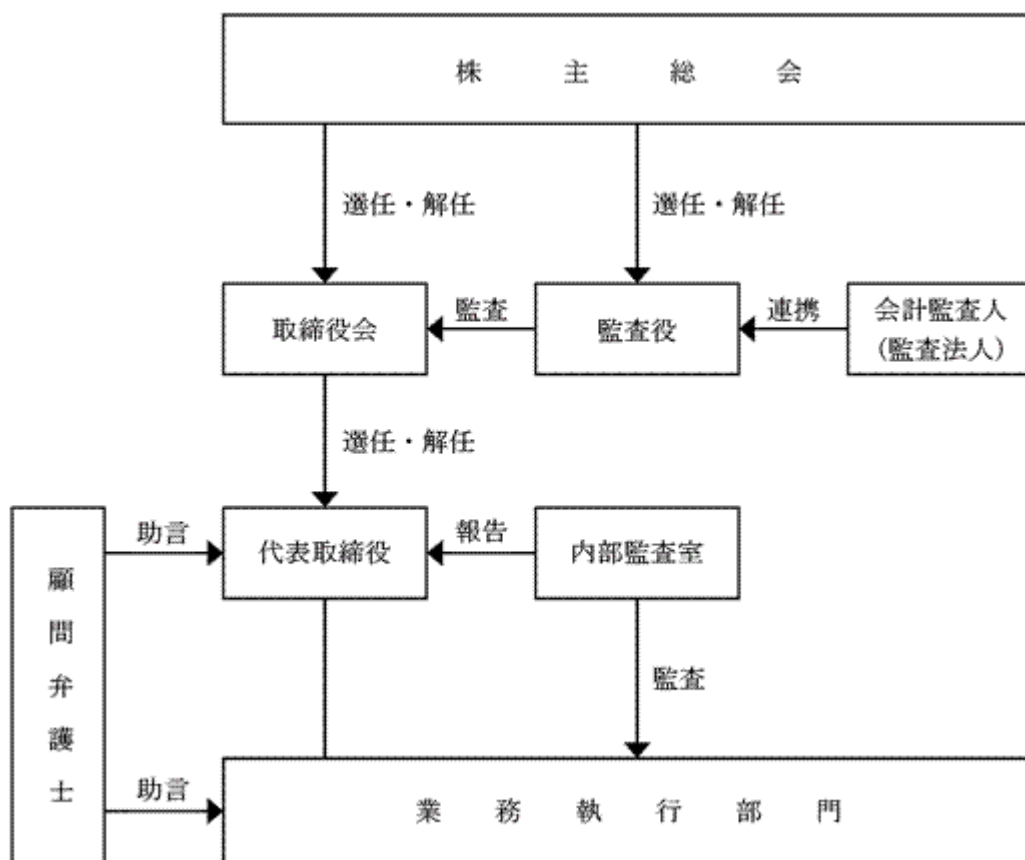
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、当連結会計年度末には3名の監査役がおりましたが、有価証券報告書提出日現在は1名となりました。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役でありました。また、取締役は5名で社外取締役はおりませんが、取締役会等を通じて取締役間相互の業務執行監視を行っております。また、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、主に業務関係の監査を実施しております。

会計監査に関しては清和監査法人と監査契約を締結しております。

ロ．図表



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月定期的に行われ、経営上の課題や方針について十二分に議論しております。また、緊急な課題が発生した時などは必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。常勤監査役はこの全ての取締役会に出席し、意見を述べると共に取締役の業務執行状況を監視しております。

各部門の業務執行につきましては、職務権限規定を基本に、各業務執行部門の権限を逸脱することがないような体制を取り、権限を越えるものについては稟議決裁を図るか、取締役会に上程し決裁しております。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（１名）は、監査役と協力して主に業務店舗を中心に監査を実施、目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役へ報告しております。代表取締役はこの報告を基に改善を指示し業務の効率化と改善を図っております。

監査役監査は常勤監査役が毎月の取締役会及び社内的重要な会議に出席した内容等をもとに協議し、情報を共有するとともに意見交換を行っております。

ホ．会計監査の状況

- () 監査法人名 清和監査法人
- () 業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 公認会計士 箕 悦生
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之
- () 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 ２名
その他 ６名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役はおりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、管理部のなかに法務課を設置し法令遵守できる体制を取るとともに、顧問弁護士と顧問契約を締結し適時にアドバイスを受けております。

社内の業務執行等のリスクに対しては、代表取締役直轄の内部監査室において、各部門の業務執行に関して重大な法令違反等がないかチェックするとともに、売上に直結する営業体制等の目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役へ報告しております。代表取締役はこの報告を基に必要な改善を指示しリスク対応を図っております。

役員報酬の内容

当社の役員に関する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬総額	43,200千円
監査役の年間報酬総額	1,920千円

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとしております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,550	-	8,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,550	-	8,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査リスクや監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の財務諸表について清和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 K D A 監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 清和監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等

退任する監査公認会計士等の名称及び事務所所在地

名 称 K D A 監査法人

事務所所在地 東京都中央区銀座1 - 8 - 21 中央ビル3 F

業務執行社員 毛利優・関本享

就任する監査公認会計士等の名称及び事務所所在地

名 称 清和監査法人

事務所所在地 東京都港区赤坂2丁目17番22号 赤坂ツインタワー東館15階

業務執行社員 寛悦生・戸谷英之

(2) 当該異動の年月日

退任する会計監査人の異動年月日

平成21年12月15日

選任する一時会計監査人の異動年月日

平成21年12月15日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において提出会社の監査公認会計士等となった年月日

平成20年10月31日

(4) 退任する監査公認会計士が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

平成21年7月期有価証券報告書において、監査法人から連結財務諸表及び個別財務諸表に対する意見を表明しない旨の監査報告書を受領しました。

(監査報告書抜粋)

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは平成20年7月期において2,343,682千円の当期純損失を計上し、平成21年7月期において996,311千円の当期純損失を計上している。また平成21年6月30日付けで上場廃止にともない今後の資金調達に関しては大幅に制限されるものと予想される。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する改善策等が当該注記に記載されていないため、改善策に関する十分な心証を得られなかった。このため、継続企業を前提として作成されている上記の連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社イチヤ及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

(5) 当該異動の決定または当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であったKDA監査法人とは、当期の監査契約について協議を重ねてまいりましたが、協議が整わず平成21年12月15日付辞任届けを受領いたしました。また、当社監査役会としましては、協議の結果、後任の会計監査人として清和監査法人を一時会計監査人として選任することとし、平成21年12月15日監査契約締結の運びとなりました。

(6) (5) の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

該当事項はありません。

(7) 退任する公認会計士等が(6)の意見等を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し意見等の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,995	954,852
受取手形及び売掛金	4,845	5,697
商品	108,252	90,037
販売用不動産	564,606	395,934
原材料及び貯蔵品	7,391	5,572
短期貸付金	119,212	89,166
預け金	503,291	527,436
その他	23,616	17,916
貸倒引当金	592,285	524,610
流動資産合計	1,523,928	1,562,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	915,528	907,418
減価償却累計額	571,405	601,052
建物及び構築物(純額)	344,122	306,366
土地	904,356	889,985
その他	91,860	94,620
減価償却累計額	78,155	84,752
その他(純額)	13,705	9,867
有形固定資産合計	1,262,184	1,206,219
無形固定資産		
その他	379	68
無形固定資産合計	379	68
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604,487	1,723,598
長期貸付金	862,933	921,484
長期前払費用	11,187	-
敷金	89,933	-
敷金及び保証金	-	112,718
その他	52,967	37,973
投資損失引当金	464,659	999,000
貸倒引当金	947,468	1,005,845
投資その他の資産合計	1,209,381	790,929
固定資産合計	2,471,946	1,997,217
資産合計	3,995,875	3,559,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,827	20,207
短期借入金	300	795
未払法人税等	6,940	7,219
その他	136,886	60,335
流動負債合計	164,955	88,557
固定負債		
長期預り敷金	39,860	39,857
資産除去債務	-	4,798
その他	708	1,635
固定負債合計	40,568	46,291
負債合計	205,524	134,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	50,000
資本剰余金	4,487,414	4,173,834
利益剰余金	580,473	676,698
自己株式	567	567
株主資本合計	4,006,373	3,546,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,008	113,717
為替換算調整勘定	4,986	8,477
その他の包括利益累計額合計	216,022	122,194
新株予約権	-	-
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,790,351	3,424,372
負債純資産合計	3,995,875	3,559,221

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高	751,044	935,346
売上原価	1 505,751	1 576,432
売上総利益	245,292	358,913
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,710	17,330
役員報酬	67,419	45,120
給料及び手当	153,571	144,975
減価償却費	27,574	36,200
賃借料	43,451	37,483
支払手数料	97,933	48,178
業務委託費	35,449	-
その他	206,048	184,832
販売費及び一般管理費合計	648,158	514,119
営業損失()	402,866	155,205
営業外収益		
受取利息	6,716	14,033
受取配当金	4,378	4,027
持分法による投資利益	-	10,413
為替差益	-	3,687
その他	6,133	4,956
営業外収益合計	17,229	37,118
営業外費用		
支払利息	754	-
持分法による投資損失	60,125	-
為替差損	14,926	-
支払手数料	-	40,057
その他	4,351	1,515
営業外費用合計	80,158	41,573
経常損失()	465,795	159,659
特別利益		
投資有価証券売却益	45,539	156,148
貸倒引当金戻入額	4,800	9,397
投資損失引当金戻入額	175,458	-
特別利益合計	225,798	165,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	65,025	-
固定資産除却損	² 23,044	-
投資有価証券評価損	42,944	18,360
投資損失引当金繰入額	-	469,882
減損損失	³ 5,946	³ 47,345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,731
その他	3,652	-
特別損失合計	140,612	539,320
税金等調整前当期純損失()	380,610	533,434
法人税、住民税及び事業税	6,900	7,181
法人税等調整額	-	354
法人税等合計	6,900	7,535
少数株主損益調整前当期純損失()	-	540,970
少数株主損失()	19,741	-
当期純損失()	367,768	540,970

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	540,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	107,291
為替換算調整勘定	-	13,463
その他の包括利益合計	-	93,827
包括利益	-	447,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	447,142
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	100,000
当期変動額		
新株の発行	-	20,046
減資	900,000	70,046
当期変動額合計	900,000	50,000
当期末残高	100,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	4,758,918	4,487,414
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	1,171,503	403,674
新株の発行	-	20,046
減資	900,000	70,046
当期変動額合計	271,503	313,580
当期末残高	4,487,414	4,173,834
利益剰余金		
前期末残高	1,275,100	580,473
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	1,171,503	403,674
当期純損失()	367,768	540,970
連結範囲の変動	109,107	31,485
持分法の適用範囲の変動	-	9,585
当期変動額合計	694,626	96,225
当期末残高	580,473	676,698
自己株式		
前期末残高	567	567
当期末残高	567	567
株主資本合計		
前期末残高	4,483,250	4,006,373
当期変動額		
新株の発行	-	40,093
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	367,768	540,970
連結範囲の変動	109,107	31,485
持分法の適用範囲の変動	-	9,585
当期変動額合計	476,876	459,805
当期末残高	4,006,373	3,546,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,896	221,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,112	107,291
当期変動額合計	214,112	107,291
当期末残高	221,008	113,717
為替換算調整勘定		
前期末残高	19,958	4,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,944	13,463
当期変動額合計	24,944	13,463
当期末残高	4,986	8,477
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	26,854	216,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,168	93,827
当期変動額合計	189,168	93,827
当期末残高	216,022	122,194
新株予約権		
前期末残高	3,444	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,444	-
当期変動額合計	3,444	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	59,840	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,840	-
当期変動額合計	59,840	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	4,519,681	3,790,351
当期変動額		
新株の発行	-	40,093
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失（ ）	367,768	540,970
連結範囲の変動	109,107	31,485
持分法の適用範囲の変動	-	9,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,453	93,827
当期変動額合計	729,330	365,978
当期末残高	3,790,351	3,424,372

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	380,610	533,434
減価償却費	27,360	36,200
持分法による投資損益(は益)	60,125	10,413
貸倒引当金の増減額(は減少)	59,835	9,297
投資損失引当金の増減額(は減少)	105,340	469,882
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	-
受取利息及び受取配当金	11,095	18,061
支払利息	754	-
投資有価証券売却損益(は益)	45,539	156,148
投資有価証券評価損益(は益)	42,944	18,360
為替差損益(は益)	14,926	3,687
減損損失	5,946	47,345
有形固定資産除却損	23,044	-
売上債権の増減額(は増加)	73	851
たな卸資産の増減額(は増加)	62,099	20,035
販売用不動産の増減額(は増加)	78,602	168,671
前払費用の増減額(は増加)	569	9,100
仕入債務の増減額(は減少)	4,870	432
その他	23,474	18,249
小計	187,909	55,520
利息及び配当金の受取額	11,093	16,550
利息の支払額	2	-
法人税等の支払額	7,608	6,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,427	65,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	131,810
有形固定資産の取得による支出	66,634	24,555
敷金及び保証金の差入による支出	6,537	11,521
敷金及び保証金の回収による収入	5,593	6,102
投資有価証券の取得による支出	200,941	85,251
投資有価証券の売却による収入	105,778	214,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	13,515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	30,773	-
貸付けによる支出	500	53,911
貸付金の回収による収入	75,612	18,767
預け金の回収による収入	195,409	55,962
預け金による支出	172,159	80,099
その他	4,960	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,191	78,028

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,347	1,721
短期借入金の返済による支出	2,145	1,225
株式の発行による収入	-	40,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	797	40,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	906	10,316
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	476,323	38,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,318	584,995
現金及び現金同等物の期末残高	1 584,995	1 623,041

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
<p>当社グループは、平成19年7月期以降、連続して大幅な赤字を計上しており、当連結会計年度においては改善されてきたものの引き続き赤字状態となりました。また、前連結会計年度にはジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所ジャスダック市場）を上場廃止となり、計画していた事業案件も不調に終わったことから、新たに改善計画を立案しなければならない状況となっております。こうしたことから継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。</p> <p>このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>衣料事業につきましては、営業赤字が続いておりますが、店舗の移転や統合により効率的な運営を実施し、赤字脱却を目指してまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、顧客サービスの向上に努め、さらに一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については、宅地販売の急激な回復は見込めないことから、保有不動産の賃貸等により収益源を拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、財務基盤を立直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。</p> <p>さらにグループの見直しも実施しており、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。</p> <p>以上の施策により、グループの立直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、長期間にわたり連続して赤字を計上しており、当連結会計年度においても引き続き赤字となりました。これにより、継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。</p> <p>このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>衣料事業につきましては、顧客の買上向上につながる商品仕入れを強化し、売上高の増加と消化率の向上により効率的な運営を実施し、赤字脱却を目指してまいります。飲食事業につきましては、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しておりますが、新商品開発と顧客サービスの更なる向上により、継続的な黒字体制の構築を目指してまいります。不動産事業については、各種優遇政策の終了により、宅地販売の拡大は見込めないものの、保有宅地の特性を活かし早期の完売を目指します。また、保有不動産の賃貸等により収益源を拡大し、安定的な収益確保を目指してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産について資金回収を優先し、財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社の体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。</p> <p>以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社等の数 2社 主要な連結子会社等の名称 アークマインズ(株) 葵投資パートナーズ匿名組合 オウガーリソシス(株)は、当連結会計年度に株式を一部売却したことにより、子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社等の数 1社 主要な連結子会社等の名称 葵投資パートナーズ匿名組合 アークマインズ(株)は、当連結会計年度に株式を一部売却したことにより、子会社ではなくなっております。 なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は(株)アルティーマネジメントとオウガーリソシス(株)及びストラテジックワン(株)の3社であります。</p> <p>(2) (株)アルティーマネジメントの決算月は3月のため、7月に仮決算を行っております。オウガーリソシス(株)の決算月は6月であり、同決算月の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は(株)アルティーマネジメント及びストラテジックワン(株)の2社であります。 なお、オウガーリソシス(株)は、当連結会計年度に株式を一部売却したことにより、持分法適用関連会社ではなくなっております。 持分法を適用していない関連会社(アークマインズ(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) (株)アルティーマネジメントの決算月は3月のため、7月に仮決算を行っております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のアークマインズ(株)の決算月は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。なお、一部の商品については売価還元法によっております。</p> <p>原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>特許権については8年間の定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金 投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金としております。
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ217千円、税金等調整前当期純損失は3,949千円増加しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、「商品有価証券」に含めていました上場有価証券は、人員削減等により日常的なトレーディングを実施しなくなったため、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「役員報酬」は96,676千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度末残高6,128千円)は、金額的重要性が少なくなったことから、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保証金」は、当連結会計年度から「敷金及び保証金」として敷金と一括掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「保証金」は21,121千円、当連結会計年度の「敷金」は95,287千円、「保証金」は17,431千円であります。 <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計額」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 296,186千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 290,264千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)																																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">75,638千円</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物23,044千円であります。</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市</td> <td>飲食事業 (店舗)</td> <td>有形固定資産</td> <td>5,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,946千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,392千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,946千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市	飲食事業 (店舗)	有形固定資産	5,946	建物	5,392千円	構築物	554千円	計	5,946千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">37,144千円</p> <p>2.</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市</td> <td>衣料事業 (店舗)</td> <td>有形固定資産</td> <td>3,977</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市</td> <td>不動産事業 (店舗)</td> <td>有形固定資産</td> <td>42,215</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市</td> <td>本部(共用部分)</td> <td>有形固定資産</td> <td>1,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額47,345千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,382千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,192千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,239千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">47,345千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	3,977	高知県高知市	不動産事業 (店舗)	有形固定資産	42,215	高知県高知市	本部(共用部分)	有形固定資産	1,152	建物	28,382千円	構築物	2,192千円	車両	160千円	器具及び備品	2,239千円	土地	14,370千円	計	47,345千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
高知県高知市	飲食事業 (店舗)	有形固定資産	5,946																																								
建物	5,392千円																																										
構築物	554千円																																										
計	5,946千円																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
高知県高知市	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	3,977																																								
高知県高知市	不動産事業 (店舗)	有形固定資産	42,215																																								
高知県高知市	本部(共用部分)	有形固定資産	1,152																																								
建物	28,382千円																																										
構築物	2,192千円																																										
車両	160千円																																										
器具及び備品	2,239千円																																										
土地	14,370千円																																										
計	47,345千円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	556,937千円
少数株主持分に係る包括利益	19,741
計	576,678

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	214,112千円
為替換算調整勘定	24,944
計	189,168

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	118,376,088	-	-	118,376,088
合計	118,376,088	-	-	118,376,088
自己株式				
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	118,376,088	40,093,983	-	158,470,071
合計	118,376,088	40,093,983	-	158,470,071
自己株式				
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

（注）普通株式の当連結会計年度の増加40,093,983株は、株主割当増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）	当連結会計年度 （自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 784,995千円	現金及び預金勘定 954,852千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 331,810千円
現金及び現金同等物 584,995千円	現金及び現金同等物 623,041千円
	2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の売却によりアークマインズ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアークマインズ(株)の株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。
	（千円）
	流動資産 2,654
	固定資産 3,754
	流動負債 1,126
	子会社株式売却益 46,853
	株式売却後の当社持分 31,485
	アークマインズ(株)の株式売却価額 15,998
	アークマインズ(株)の現金及び現金同等物 2,482
	差引：売却による収入 13,515

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い短期の預金等で運用しております。また、資金調達に関してはファイナンスにより調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに預け金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。貸付金については、業容拡大のための取引先等への貸付であります。貸付先の業績及び顧客の返済能力の減少による信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に上場株式及び当社グループの持分法適用関連会社の関連会社株式並びに転換社債であり、市場価格の変動リスク・持分法適用関連会社の業績変動リスク並びに為替リスクに晒されております。また、敷金についても、営業店舗賃借のために敷金を差し入れておりますが、賃借期間満了時の返済能力減少や契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、主に商品及び原材料並びに販売用不動産購入の都度発生いたします。また、短期借入金についてはフランチャイズ契約に基づく資金決済により発生するものであり、金利上昇リスクに晒されております。長期預り敷金については、店舗等を賃貸する時に預かっているものであります。顧客の信用力低下による賃貸継続性等のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループではそれぞれのリスクに対して、取締役会において適時協議を行っておりますが、各リスクに対してはさらに以下の管理を行っております。

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金等の営業債権につきましては、毎月営業店舗に関わるものは営業店舗で本部請求のものについては財務部で売掛金管理規定等に基づき債権管理を行っております。貸付金並びに敷金等の債権につきましては、定期的取引先の信用情報の収集を行い、必要な場合は貸付先の財政状態の調査を行い、会社の権利保全に努めております。

市場リスク(株価や為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券に関しては定期的に時価のチェックを行うとともに、発行会社の財務状況等を把握し時価変動リスクに備えております。また、為替に関しては、毎月の為替を財務部がチェックし為替変動リスクに備えております。

資金に関する流動性リスクの管理

当社グループは、財務部において年間事業計画を基に年間資金計画を作成し、毎月の実績との対比により手元流動性を確保しております。また、資金調達に関しては必要に応じファイナンスを計画実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	784,995	784,995	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,845	4,845	-
(3) 預け金	503,291		
貸倒引当金	500,000		
	3,291	3,291	-
(4) 短期貸付金	119,212		
貸倒引当金	92,275		
	26,937	26,937	-
(5) 長期貸付金	862,933		
貸倒引当金	862,933		
	-	-	-
(6) 投資有価証券	189,627	189,627	-
資産計	1,009,697	1,009,697	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,827	20,827	-
(2) 短期借入金	300	300	-
負債計	21,127	21,127	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式 1	2,674
(2) 非上場転換社債 1	1,116,000
(3) 関連会社株式 1	296,186
(4) 敷金 2	89,933
(5) 長期預り敷金 3	39,860

1. 非上場株式、非上場転換社債及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。
2. 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	784,995	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,845	-	-	-
預け金	3,291	-	-	-
短期貸付金	26,937	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い短期の預金等で運用しております。また、資金調達に関してはファイナンスにより調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに預け金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。貸付金については、業容拡大のための取引先等への貸付であります。貸付先の業績及び顧客の返済能力の減少による信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に上場株式及び当社グループの持分法適用関連会社の関連会社株式並びに転換社債であり、市場価格の変動リスク・持分法適用関連会社の業績変動リスク並びに為替リスクに晒されております。また、敷金及び保証金についても、営業店舗賃借のために敷金及び保証金を差し入れておりますが、賃借期間満了時の返済能力減少や契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、主に商品及び原材料並びに販売用不動産購入の都度発生いたします。また、短期借入金についてはフランチャイズ契約に基づく資金決済により発生するものであり、金利上昇リスクに晒されております。未払金については、主に消耗品の購入及び広告宣伝の実施等各種経費の使用の都度発生いたします。長期預り敷金については、店舗等を賃貸する時に預かっているものでありますが、顧客の信用力低下による賃貸継続性等のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループではそれぞれのリスクに対して、取締役会において適時協議を行っておりますが、各リスクに対してはさらに以下の管理を行っております。

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金等の営業債権につきましては、毎月営業店舗に関わるものは営業店舗で本部請求のものについては財務部で売掛金管理規定等に基づき債権管理を行っております。貸付金並びに敷金等の債権につきましては、定期的取引先の信用情報の収集を行い、必要な場合は貸付先の財政状態の調査を行い、会社の権利保全に努めております。

市場リスク（株価や為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券に関しては定期的に時価のチェックを行うとともに、発行会社の財務状況等を把握し時価変動リスクに備えております。また、為替に関しては、毎月の為替を財務部がチェックし為替変動リスクに備えております。

資金に関する流動性リスクの管理

当社グループは、財務部において年間事業計画を基に年間資金計画を作成し、毎月の実績との対比により手元流動性を確保しております。また、資金調達に関しては必要に応じファイナンスを計画実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	954,852	954,852	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,697	5,697	-
(3) 預け金	527,436		
貸倒引当金	500,000		
	27,436	27,436	-
(4) 短期貸付金	89,166		
貸倒引当金	24,500		
	64,666	64,666	-
(5) 長期貸付金	921,484		
貸倒引当金	921,310		
	173	173	-
(6) 投資有価証券	431,659	431,659	-
資産計	1,484,486	1,484,486	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,207	20,207	-
(2) 短期借入金	795	795	-
(3) 未払金	36,503	36,503	-
負債計	57,506	57,506	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式 1	2,674
(2) 非上場転換社債 1	999,000
(3) 関連会社株式 1	290,264
(4) 敷金及び保証金 2	112,718
(5) 長期預り敷金 3	39,857

1. 非上場株式、非上場転換社債及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。
2. 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	954,852	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,697	-	-	-
預け金	27,436	-	-	-
短期貸付金	64,666	-	-	-
長期貸付金	-	173	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年7月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,440	32,400	5,040
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	152,187	191,235	39,048
合計		189,627	223,635	34,008

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,674千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表計上額1,116,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	111,583	-	4,175
合計	111,583	-	4,175

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来売買目的で保有していた株式(連結貸借対照表計上額188,512千円)をその他有価証券に変更しております。これは人員削減等により日常的なトレーディングを実施しなくなったために変更したものであります。この結果、投資有価証券が165,416千円増加し、その他有価証券評価差額金が23,096千円減少しております。

当連結会計年度(平成23年7月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	377,301	165,981	211,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54,357	75,394	21,037
合計		431,659	241,376	190,282

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,674千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表計上額999,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	231,044	63,183	29,088
合計	231,044	63,183	29,088

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について18,360千円減損処理を行いました。また、投資損失引当金540,000千円を引当しました。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)
貸倒引当金 643,616	貸倒引当金 639,730
有価証券評価損 371,151	有価証券評価損 389,439
減損損失 456,594	減損損失 471,105
繰越欠損金 1,757,532	投資損失引当金 417,582
その他 266,547	繰越欠損金 1,656,531
繰延税金資産小計 3,495,442	その他 71,779
評価性引当額 3,495,442	繰延税金資産小計 3,646,168
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 3,646,168
	繰延税金資産合計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗における不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて25年と見積り、割引率は1.62%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,721千円
時の経過による調整額	76千円
期末残高	<u>4,798千円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

当社グループは、高知県その他の地域において、賃貸用の不動産を所有しております。平成22年7月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は23,844千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除却損は22,632千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
438,023	20,554	458,578	531,013

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸不動産の改装費用(49,198千円)であり、主な減少額は改装前の内装工事代金(17,850千円)及び減価償却費(10,793千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

当社グループは、高知県その他の地域において、賃貸用の不動産を所有しております。平成23年7月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は44,440千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は42,215千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
458,578	51,633	406,945	502,016

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸不動産の改装費用(601千円)であり、主な減少額は減損損失の計上額(38,373千円)及び減価償却費(13,860千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	235,458	467,788	47,797	-	-	751,044	-	751,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	235,458	467,788	47,797	-	-	751,044	-	751,044
営業費用	285,000	427,414	124,719	3,600	81,988	922,724	231,186	1,153,910
営業損益	49,542	40,373	76,922	3,600	81,988	171,680	231,186	402,866
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	424,267	804,965	1,105,512	822,427	6,408	3,163,581	832,293	3,995,875
減価償却費	4,711	9,659	12,096	-	214	26,682	891	27,574
減損損失	-	5,946	-	-	-	5,946	-	5,946
資本的支出	5,073	-	61,560	-	-	66,634	-	66,634

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業.....紳士服等衣料品の販売
- (2) 飲食事業.....焼肉店及びコンビニエンスストアの経営
- (3) 不動産事業.....不動産販売及び賃貸
- (4) 投資事業.....有価証券等の投資及び運用
- (5) その他事業.....金の採掘事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(231,186千円)の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(832,293千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

4. オウガーリソーシス(株)は当連結会計年度中に、株式を一部売却したことにより連結子会社から持分法適用関連会社へ変更となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度の本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別のセグメントで構成されており、衣料事業、飲食事業、不動産事業及び投資事業の4つを報告セグメントとしております。

衣料事業は、主に紳士服等衣料品の販売を行っております。飲食事業は焼肉店及びコンビニエンスストアの経営を行っております。不動産事業は、不動産の賃貸及び販売を行っております。投資事業は、主に有価証券等の投資運用を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	246,182	466,114	223,048	-	935,346	-	935,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	246,182	466,114	223,048	-	935,346	-	935,346
セグメント利益又は 損失()	626	33,200	9,877	3,600	19,097	174,302	155,205
セグメント資産	408,956	778,421	890,096	395,191	2,472,666	1,086,555	3,559,221
その他の項目							
減価償却費	4,931	8,670	20,352	-	33,955	2,245	36,200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,639	7,512	8,523	-	25,675	3,707	29,383

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 174,302千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額1,086,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

（単位：千円）

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	投資事業	全社・消去	合計
減損損失	3,977	-	42,215	-	1,152	47,345

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
関連会社	㈱アールティーシーマネージメント	堺市堺区	30,000	不動産業	34%		貸金の返済	貸金の返済	500	短期貸付金	54,000
							受取利息	利息の受取（注1）	1,635	-	-
							役員の兼任	-	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

（注2）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（2）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	山本誠三	高知県高知市	-	当社取締役会長	（被所有）直接1.76%	貸金の返済	貸金の返済	70,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱アールティーシーマネージメント	堺市堺区	30,000	不動産業	34%		貸金の返済	5,000	短期貸付金(注3)	49,000
							売上高（注1）	20,966	-	-
							仕入（注1）	1,428	-	-
							手数料の支払（注1）	3,998	-	-
							利息の受取（注1）	1,545	未収入金	728

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

（注2）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注3）㈱アールティーシーマネージメントの短期貸付金に対し24,500千円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり純資産額 32円02銭	1株当たり純資産額 21円61銭
1株当たり当期純損失金額 3円11銭	1株当たり当期純損失金額 3円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	367,768	540,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	367,768	540,970
期中平均株式数(千株)	118,373	155,611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

1. 株主割当増資による新株式発行

当社は、平成22年6月21日付の当社取締役会において、株主割当による新株式発行に関して決議し、平成22年8月27日に払込完了いたしました。

(1) 決議日時点の株主割当増資による新株式発行の概要

募集株式の数 普通株式 94,700,870株
割当率 1株につき0.8株
発行価額 1株につき1円
発行価額の総額 94,700,870円
増加する資本金の額 47,350,435円
増加する資本準備金の額 47,350,435円
申込期間 平成22年8月18日(水)から平成22年8月20日(金)
払込期日 平成22年8月27日(金)

(2) 矢権株の株式数 54,606,887株

(3) 矢権株を除いた新株式の発行概要

発行新株式数 普通株式 40,093,983株
発行価額の総額 40,093,983円
増加する資本金の額 20,046,992円
増加する資本準備金の額 20,046,991円
増資後発行済み株式数 158,470,071株
増資後資本金 120,046,992円

(4) 資金使途

発行に係る費用を差し引いた手取り額を国内及び海外不動産事業に充当する予定です。

2. 資本金の額の減少

当社は、資本金の額の減少について、平成22年10月4日開催の取締役会で決議し、平成22年10月28日開催の定時株主総会で承認され、平成23年1月1日付で効力が発生する予定であります。

(1) 資本減少の目的

当社の事業再構築のため、今後の機動的かつ効率的な経営および柔軟な資本政策を可能とすることを目的として会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本減少の方法

減少する資本金の全額を、その他資本剰余金へ振り替える。

(3) 減少する資本の額、減少する発行済株式数

減少する資本の額は70,046,992円であります。なお、この減資による発行済株式数の移動はありません。

(4) 減資のスケジュール

平成22年10月4日 取締役会決議
平成22年10月28日 定時株主総会決議
平成22年11月22日 債権者異議申述公告
平成22年12月22日 債権者異議申述最終期日
平成23年1月1日 効力発生日

3. オウガーリソース㈱の株式売却について

当社は、グループの拡大を目的にオウガーリソース㈱の株式を取得し子会社としてまいりましたが、金の採掘を開始するまでにはまだかなりの時間を要し、合わせて踏査費用も増加してくることから、子会社としての支援を打ち切り、平成21年10月15日付で売却を決定していたものに対する、第2回目の売却を平成22年10月15日売却先のコールオプションの行使により実施しました。

(1) 売却先の名称

Permgold Pty Ltd

(2) 売却の時期

下記の2回に分けて売却しました。

第1回 2009年11月30日

第2回 2010年10月15日

(3) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引の内容

名称 オウガーリソース㈱

事業内容 鉱物踏査

取引の内容 当社との取引はありません。

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

	売却株数 (株)	売却価額 (豪ドル)	売却損益 (千円)	売却後の持分比率
第1回目	30,000,000	1,000,000	47,587	32.0%
第2回目	30,000,000	2,400,000	57,081	4.0%
合計	60,000,000	3,400,000	9,494	

4. アークマインズ㈱の株式売却について

当社は、グループの拡大を目的にアークマインズ㈱の株式を取得し子会社としてまいりましたが、金の採掘を開始するまでにはまだかなりの時間を要し、合わせて踏査費用も増加してくることから、子会社としての支援を打ち切り、売却先を検討し交渉を進めてきた結果、平成22年10月21日付売却先と売却の合意に至ったものであります。

(1) 売却先の名称

Solo Resources Pty Ltd

(2) 売却の時期

2010年10月21日

(3) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引の内容

名称 アークマインズ㈱

事業内容 鉱物踏査

取引の内容 当社との取引はありません。

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株数 (株)	売却価額 (豪ドル)	売却損益 (千円)	売却後の持分比率
35,609,376	200,000	149,219	20.0%

(5) その他の重要な特約等

売却の条件：Solo Resources Pty Ltd は、株式取得後に第三者に対して転売又は買取の意向を受けた場合は、当社の持分についても同条件で交渉しなければならない。但し、当社がこのオファーに参加するかは任意に決定できる。

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	795	1.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	87,451	-	-	-
合計	87,751	795	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等	-	4,798	-	4,798

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用を含んでおります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,501	954,840
売掛金	4,845	5,697
商品	108,252	90,037
販売用不動産	564,606	395,934
店舗食材	5,562	3,799
貯蔵品	1,829	1,772
前渡金	1,625	1,436
前払費用	15,145	10,749
短期貸付金	119,212	89,166
その他	9,966	33,167
貸倒引当金	92,285	24,610
流動資産合計	1,521,262	1,561,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	854,665	840,826
減価償却累計額	518,071	546,064
建物(純額)	336,594	294,761
構築物	60,862	66,592
減価償却累計額	53,334	54,987
構築物(純額)	7,528	11,604
車両運搬具	7,887	9,496
減価償却累計額	7,887	7,600
車両運搬具(純額)	-	1,896
工具、器具及び備品	83,973	85,123
減価償却累計額	70,267	77,152
工具、器具及び備品(純額)	13,705	7,971
土地	904,356	889,985
有形固定資産合計	1,262,184	1,206,219
無形固定資産		
電話加入権	58	58
ソフトウェア	252	-
特許権	69	9
無形固定資産合計	379	68
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308,301	1,433,333
関係会社株式	653,438	285,156
その他の関係会社有価証券	490,380	490,380
出資金	1,342	1,342
長期貸付金	862,933	921,484
長期前払費用	11,187	6,128
敷金	89,933	-
敷金及び保証金	-	112,718
その他	47,870	30,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
投資損失引当金	1,151,497	1,489,380
貸倒引当金	947,468	1,005,845
投資その他の資産合計	1,366,421	785,821
固定資産合計	2,628,986	1,992,110
資産合計	4,150,249	3,554,102
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,827	20,207
短期借入金	207	703
未払金	100,555	16,164
未払費用	11,068	10,420
未払法人税等	6,940	7,219
預り金	1,395	1,214
その他	6,521	12,196
流動負債合計	147,517	68,126
固定負債		
長期預り敷金	39,860	39,857
資産除去債務	-	4,798
その他	708	1,635
固定負債合計	40,568	46,291
負債合計	188,085	114,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	-	20,046
その他資本剰余金	4,487,414	4,153,787
資本剰余金合計	4,487,414	4,173,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	403,674	669,864
利益剰余金合計	403,674	669,864
自己株式	567	567
株主資本合計	4,183,172	3,553,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221,008	113,717
評価・換算差額等合計	221,008	113,717
純資産合計	3,962,163	3,439,684
負債純資産合計	4,150,249	3,554,102

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高	751,044	935,346
売上原価		
商品期首たな卸高	170,968	108,252
店舗食材期首たな卸高	4,512	5,562
不動産期首たな卸高	643,208	564,606
当期商品仕入高	109,812	130,808
当期店舗食材仕入高	231,671	231,545
不動産仕入高	24,000	25,428
合計	1,184,173	1,066,203
商品期末たな卸高	108,252	90,037
店舗食材期末たな卸高	5,562	3,799
不動産期末たな卸高	564,606	395,934
売上原価合計	1 505,751	1 576,432
売上総利益	245,292	358,913
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,627	2,840
広告宣伝費	15,706	17,330
役員報酬	47,520	45,120
給料及び手当	153,571	144,975
従業員賞与	220	-
福利厚生費	21,091	19,263
水道光熱費	35,974	34,833
交際費	-	37,750
消耗品費	13,319	14,601
租税公課	40,251	20,988
減価償却費	27,360	36,200
賃借料	39,579	37,483
支払手数料	81,559	48,178
その他	83,788	50,953
販売費及び一般管理費合計	562,569	510,519
営業損失()	317,277	151,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,564	18,061
為替差益	-	3,687
その他	5,975	4,956
営業外収益合計	14,540	26,704
営業外費用		
支払利息	754	-
株式交付費	3,244	405
為替差損	14,926	-
その他	1,107	1,110
営業外費用合計	20,032	1,515
経常損失()	322,769	126,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
特別利益		
投資損失引当金戻入額	81,000	-
貸倒引当金戻入額	4,800	9,397
特別利益合計	85,800	9,397
特別損失		
固定資産除却損	² 23,044	-
投資有価証券売却損	4,175	5,989
投資有価証券評価損	42,944	18,360
投資損失引当金繰入額	-	469,882
貸倒引当金繰入額	80,041	-
減損損失	³ 5,946	³ 47,345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,731
その他	3,652	-
特別損失合計	159,804	545,310
税引前当期純損失()	396,774	662,329
法人税、住民税及び事業税	6,900	7,181
法人税等調整額	-	354
法人税等合計	6,900	7,535
当期純損失()	403,674	669,864

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	100,000
当期変動額		
新株の発行	-	20,046
減資	900,000	70,046
当期変動額合計	900,000	50,000
当期末残高	100,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	20,046
当期変動額合計	-	20,046
当期末残高	-	20,046
その他資本剰余金		
前期末残高	4,758,918	4,487,414
当期変動額		
減資	900,000	70,046
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1,171,503	403,674
当期変動額合計	271,503	333,627
当期末残高	4,487,414	4,153,787
資本剰余金合計		
前期末残高	4,758,918	4,487,414
当期変動額		
新株の発行	-	20,046
減資	900,000	70,046
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1,171,503	403,674
当期変動額合計	271,503	313,580
当期末残高	4,487,414	4,173,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,171,503	403,674
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1,171,503	403,674
当期純損失()	403,674	669,864
当期変動額合計	767,828	266,190
当期末残高	403,674	669,864

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,171,503	403,674
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1,171,503	403,674
当期純損失()	403,674	669,864
当期変動額合計	767,828	266,190
当期末残高	403,674	669,864
自己株式		
前期末残高	567	567
当期末残高	567	567
株主資本合計		
前期末残高	4,586,847	4,183,172
当期変動額		
新株の発行	-	40,093
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	403,674	669,864
当期変動額合計	403,674	629,770
当期末残高	4,183,172	3,553,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,896	221,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,112	107,291
当期変動額合計	214,112	107,291
当期末残高	221,008	113,717
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,896	221,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,112	107,291
当期変動額合計	214,112	107,291
当期末残高	221,008	113,717
純資産合計		
前期末残高	4,579,951	3,962,163
当期変動額		
新株の発行	-	40,093
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	403,674	669,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,112	107,291
当期変動額合計	617,787	522,479
当期末残高	3,962,163	3,439,684

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>当社は、平成19年7月期以降、連続して大幅な赤字を計上しており、当事業年度においては改善されてきたものの引き続き赤字状態となりました。また、前事業年度にはジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所ジャスダック市場）を上場廃止となり、計画していた事業案件も不調に終わったことから、新たに改善計画を立案しなければならない状況となっております。こうしたことから継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。</p> <p>このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>衣料事業につきましては、営業赤字が続いておりますが、店舗の移転や統合により効率的な運営を実施し、赤字脱却を目指してまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、顧客サービスの向上に努め、さらに一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については、宅地販売の急激な回復は見込めないことから、保有不動産の賃貸等により収益源を拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、財務基盤を立直すとともに、今後の投資につきましては、当社の体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。</p> <p>さらにグループの見直しも実施しており、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。</p> <p>以上の施策により、グループの立直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、長期間にわたり連続して赤字を計上しており、当事業年度においても引き続き赤字となりました。これにより、継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。</p> <p>このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>衣料事業につきましては、顧客の買上向上につながる商品仕入れを強化し、売上高の増加と消化率の向上により効率的な運営を実施し、赤字脱却を目指してまいります。飲食事業につきましては、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しておりますが、新商品開発と顧客サービスの更なる向上により、継続的な黒字体制の構築を目指してまいります。不動産事業については、各種優遇政策の終了により、宅地販売の拡大は見込めないものの、保有宅地の特性を活かし早期の完売を目指します。また、保有不動産の賃貸等により収益源を拡大し、安定的な収益確保を目指してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産について資金回収を優先し、財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社の体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。</p> <p>以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と経常利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)、なお、一部商品につ いては売価還元法 (2) 店舗食材 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (4) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 店舗食材 同左 (3) 貯蔵品 同左 (4) 販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物 7~50年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してあり ます。 特許権については8年間の定額法を採 用しております。 (3) 長期前払費用.....定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金.....投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ217千円、税引前当期純損失は3,949千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(貸借対照表) 従来、「商品有価証券」に含めていました上場有価証券は、人員削減等により日常的なトレーディングを実施しなくなったため、当事業年度から「投資有価証券」に含めて掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保証金」は、当事業年度から「敷金及び保証金」として敷金と一括掲記することといたしました。なお、前事業年度の「保証金」は21,121千円、当事業年度の「敷金」は95,287千円、「保証金」は17,431千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「交際費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「交際費」は19,579千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>短期貸付金 54,000千円</p> <p>未払金 87,451千円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>短期貸付金 49,000千円</p> <p>その他流動資産 728千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)																																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">75,638千円</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物23,044千円であります。</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市</td> <td>飲食事業 (店舗)</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">5,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,946千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,392千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,946千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市	飲食事業 (店舗)	有形固定資産	5,946	建物	5,392千円	構築物	554千円	計	5,946千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">37,144千円</p> <p>2.</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市</td> <td>衣料事業 (店舗)</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,977</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市</td> <td>不動産事業 (店舗)</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">42,215</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市</td> <td>本部(共用 資産)</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額47,345千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,382千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,192千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,239千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">47,345千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	3,977	高知県高知市	不動産事業 (店舗)	有形固定資産	42,215	高知県高知市	本部(共用 資産)	有形固定資産	1,152	建物	28,382千円	構築物	2,192千円	車両運搬具	160千円	工具、器具及び備品	2,239千円	土地	14,370千円	計	47,345千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
高知県高知市	飲食事業 (店舗)	有形固定資産	5,946																																								
建物	5,392千円																																										
構築物	554千円																																										
計	5,946千円																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
高知県高知市	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	3,977																																								
高知県高知市	不動産事業 (店舗)	有形固定資産	42,215																																								
高知県高知市	本部(共用 資産)	有形固定資産	1,152																																								
建物	28,382千円																																										
構築物	2,192千円																																										
車両運搬具	160千円																																										
工具、器具及び備品	2,239千円																																										
土地	14,370千円																																										
計	47,345千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

当事業年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	159,561	477,347	317,786
合計	159,561	477,347	317,786

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	206,521
関連会社株式	287,356

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額490,381千円、関連会社株式285,156千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">434,616</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">462,588</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">456,594</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">481,326</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,757,532</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72,319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,664,978</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,664,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金	434,616	有価証券評価損	462,588	減損損失	456,594	投資損失引当金	481,326	繰越欠損金	1,757,532	その他	72,319	繰延税金資産小計	3,664,978	評価性引当額	3,664,978	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">430,730</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">389,439</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">471,105</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">622,561</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,656,531</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,642,147</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,642,147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸倒引当金	430,730	有価証券評価損	389,439	減損損失	471,105	投資損失引当金	622,561	繰越欠損金	1,656,531	その他	71,779	繰延税金資産小計	3,642,147	評価性引当額	3,642,147	繰延税金資産合計	-
貸倒引当金	434,616																																				
有価証券評価損	462,588																																				
減損損失	456,594																																				
投資損失引当金	481,326																																				
繰越欠損金	1,757,532																																				
その他	72,319																																				
繰延税金資産小計	3,664,978																																				
評価性引当額	3,664,978																																				
繰延税金資産合計	-																																				
貸倒引当金	430,730																																				
有価証券評価損	389,439																																				
減損損失	471,105																																				
投資損失引当金	622,561																																				
繰越欠損金	1,656,531																																				
その他	71,779																																				
繰延税金資産小計	3,642,147																																				
評価性引当額	3,642,147																																				
繰延税金資産合計	-																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年7月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗における不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて25年と見積り、割引率は1.62%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,721千円
時の経過による調整額	76千円
期末残高	4,798千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
1株当たり純資産額 33円47銭 1株当たり当期純損失金額 3円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 21円71銭 1株当たり当期純損失金額 4円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	403,674	669,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	403,674	669,864
期中平均株式数(千株)	118,373	155,611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

1. 株主割当増資による新株式発行

当社は、平成22年6月21日付の当社取締役会において、株主割当による新株式発行に関して決議し、平成22年8月27日に払込完了いたしました。

(1) 決議日時点の株主割当増資による新株式発行の概要

募集株式の数 普通株式 94,700,870株
割当率 1株につき0.8株
発行価額 1株につき1円
発行価額の総額 94,700,870円
増加する資本金の額 47,350,435円
増加する資本準備金の額 47,350,435円
申込期間 平成22年8月18日(水)から平成22年8月20日(金)
払込期日 平成22年8月27日(金)

(2) 矢権株の株式数 54,606,887株

(3) 矢権株を除いた新株式の発行概要

発行新株式数 普通株式 40,093,983株
発行価額の総額 40,093,983円
増加する資本金の額 20,046,992円
増加する資本準備金の額 20,046,991円
増資後発行済み株式数 158,470,071株
増資後資本金 120,046,992円

(4) 資金使途

発行に係る費用を差し引いた手取り額を国内及び海外不動産事業に充当する予定です。

2. 資本金の額の減少

当社は、資本金の額の減少について、平成22年10月4日開催の取締役会で決議し、平成22年10月28日開催の定時株主総会で承認され、平成23年1月1日付で効力が発生する予定であります。

(1) 資本減少の目的

当社の事業再構築のため、今後の機動的かつ効率的な経営および柔軟な資本政策を可能とすることを目的として会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本減少の方法

減少する資本金の全額を、その他資本剰余金へ振り替える。

(3) 減少する資本の額、減少する発行済株式数

減少する資本の額は70,046,992円であります。なお、この減資による発行済株式数の移動はありません。

(4) 減資のスケジュール

平成22年10月4日 取締役会決議
平成22年10月28日 定時株主総会決議
平成22年11月22日 債権者異議申述公告
平成22年12月22日 債権者異議申述最終期日
平成23年1月1日 効力発生日

3. オウガーリソース㈱の株式売却について

当社は、グループの拡大を目的にオウガーリソース㈱の株式を取得し子会社としてまいりましたが、金の採掘を開始するまでにはまだかなりの時間を要し、合わせて踏査費用も増加してくることから、子会社としての支援を打ち切り、平成21年10月15日付で売却を決定していたものに対する、第2回目の売却を平成22年10月15日売却先のコールオプションの行使により実施しました。

(1) 売却先の名称

Permgold Pty Ltd

(2) 売却の時期

下記の2回に分けて売却しました。

第1回 2009年11月30日

第2回 2010年10月15日

(3) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引の内容

名称 オウガーリソース㈱

事業内容 鉱物踏査

取引の内容 当社との取引はありません。

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

	売却株数 (株)	売却価額 (豪ドル)	売却損益 (千円)	売却後の持分比率
第1回目	30,000,000	1,000,000	47,587	32.0%
第2回目	30,000,000	2,400,000	57,081	4.0%
合計	60,000,000	3,400,000	9,494	

4. アークマインズ㈱の株式売却について

当社は、グループの拡大を目的にアークマインズ㈱の株式を取得し子会社としてまいりましたが、金の採掘を開始するまでにはまだかなりの時間を要し、合わせて踏査費用も増加してくることから、子会社としての支援を打ち切り、売却先を検討し交渉を進めてきた結果、平成22年10月21日付売却先と売却の合意に至ったものであります。

(1) 売却先の名称

Solo Resources Pty Ltd

(2) 売却の時期

2010年10月21日

(3) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引の内容

名称 アークマインズ㈱

事業内容 鉱物踏査

取引の内容 当社との取引はありません。

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株数 (株)	売却価額 (豪ドル)	売却損益 (千円)	売却後の持分比率
35,609,376	200,000	149,219	20.0%

(5) その他の重要な特約等

売却の条件：Solo Resources Pty Ltd は、株式取得後に第三者に対して転売又は買取の意向を受けた場合は、当社の持分についても同条件で交渉しなければならない。但し、当社がこのオファーに参加するかは任意に決定できる。

当事業年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	オウガーリソーシス(株)	4,947,102	197,029
		技研興業(株)	1,276,000	146,740
		(株)京王ズホールディングス	850	33,532
		(株)高知銀行	341,000	28,303
		アークマインズ(株)	1,901,250	26,054
		(株)アド研	1,500	1,988
		その他	2,595,814	686
		小計	11,063,516	434,333
		計	11,063,516	434,333

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ファロンクロフトインベストメントリミテッド 転換社債	100,000千香港ドル	999,000
		計	-	999,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	854,665	14,542	28,382 (28,382)	840,826	546,064	25,447	294,761
構築物	60,862	7,922	2,192 (2,192)	66,592	54,987	1,653	11,604
車両運搬具	7,887	3,528	1,918 (160)	9,496	7,600	1,471	1,896
工具、器具及び備品	83,973	3,390	2,239 (2,239)	85,123	77,152	6,884	7,971
土地	904,356	-	14,370 (14,370)	889,985	-	-	889,985
有形固定資産計	1,911,745	29,383	49,104 (47,345)	1,892,025	685,805	35,456	1,206,219
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	58	-	-	58
ソフトウェア	-	-	-	2,374	2,374	252	-
特許権	-	-	-	476	466	59	9
無形固定資産計	-	-	-	2,909	2,840	311	68
長期前払費用	12,842	-	4,704	8,138	2,010	355	6,128

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加高」及び「当期減少高」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,039,753	100	-	9,397	1,030,455
投資損失引当金	1,151,497	540,000	132,000	70,117	1,489,380

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による戻入額2,760千円及び債権の為替変動に伴う戻入額6,637千円であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、投資有価証券の売却が確定したことによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

ア．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,261
預金の種類	
当座預金	151,646
普通預金	67,121
定期預金	731,810
小計	950,578
合計	954,840

イ．売掛金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(協)日本洋服トップチェーン	1,494
イオンモール(株)	1,076
イオンリテール(株)	1,008
(株)高知カード	499
三菱UFJニコス(株)	379
その他	1,238
合計	5,697

(イ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$
					2
					(B)
					365
4,845	90,085	89,233	5,697	94.0	21.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ウ．商品

区分	金額(千円)
重衣料(スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等)	16,044
中衣料(ジャケット(ブレザー)、スラックス等)	25,360
軽衣料(ネクタイ、カッターシャツ、ポロシャツ等)	26,932
その他衣料品等(レディース衣料、雑貨等)	16,982
その他(食品、書籍、雑貨等)	4,716
合計	90,037

エ．販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
堺市中区	3,009.37	233,126
高知県南国市	3,936.06	162,808
合計	6,945.43	395,934

オ．店舗食材

区分	金額(千円)
肉類	2,089
飲料類	940
調味料	501
その他	268
合計	3,799

カ．貯蔵品

区分	金額(千円)
包装用資材(ショッピング袋、テラーバッグ等)	769
設備用備品(電球類)	433
事務用消耗物品(伝票他)	353
その他	216
合計	1,772

キ．関係会社株式

区分	金額(千円)
ストラテジックワン(株)	274,956
(株)アールティーシーマネージメント	10,200
合計	285,156

ク．その他の関係会社有価証券

区分	金額(千円)
葵投資パートナーズ匿名組合	490,380
合計	490,380

ケ．長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)サハ資源開発事業団	758,200
村野和雄	73,550
E-COMPACT LIMITED	58,387
齋藤昌彦	31,173
その他	173
合計	921,484

負債の部

ア．買掛金

相手先	金額(千円)
(有)明商	2,104
大宝酒類販売(株)	1,802
(株)高知ビーフ	1,793
ジィティ中村(株)	1,209
(株)谷口	1,025
その他	12,271
合計	20,207

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号 株式会社一や 管理部 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号 株式会社一や 管理部 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ichiya-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）平成22年10月29日四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第61期中）（自平成22年8月1日至平成23年1月31日）平成23年4月25日四国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成23年10月11日四国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月22日

株式会社一や

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は前期に引続き、大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は株主割当による新株式の払込を完了している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社はオウガーリソース及びアークマイنزの株式を一部売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月19日

株式会社一や

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は前期に引続き、大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月22日

株式会社一や

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一やの平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は前期に引続き、大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は株主割当による新株式の払込を完了している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社はオウガーリソース及びアークマイنزの株式を一部売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月19日

株式会社一や

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一やの平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は前期に引続き、大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。